

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112143	埼玉県	春日部市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営※	今後の対応方針【直営※を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	88.3%
電話交換			95.7%	90.2%
公用車運転			68.2%	87.6%
し尿収集			95.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			82.8%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			28.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			95.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設等	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国市町村平均導入率
体育館	4	4	100.0%		0		55.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		50.5%	49.2%
プール	0	0			0		54.1%	52.6%
海水浴場	0	0			0		100.0%	13.5%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		72.2%	84.8%
体育施設(公園広場、緑地の等)	0	0			0		78.9%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		74.2%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		58.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		75.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		63.0%	44.6%
公営住宅	10	0	0.0%	分室住宅法に基づく管理代行制度の活用を検討している。	0		18.4%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	継続的な検討を要するが、現時点では重要と予定している。	0		58.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		31.3%	23.3%
図書館	3	3	100.0%		0		30.8%	21.2%
博物館(歴史、科学、民俗、美術等)	1	0	0.0%	継続して検討している。	1	継続的な検討を要するが、現時点では重要と予定している。	21.9%	28.6%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	継続して検討している。	16	今後の具体的な検討が必要と考えている。	12.3%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	継続して検討している。	1	今後の具体的な検討が必要と考えている。	89.2%	52.1%
会館等、研修所等(市民会館等を除く)	0	0			0		56.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	22	11	50.0%	継続して検討している。	8	今後の具体的な検討が必要と考えている。	68.9%	52.9%
児童クラブ、学習館等	23	23	100.0%		0		36.5%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託有

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	26.1%
委託率	91.3%
総合窓口設置率	15.3%
委託率	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	65.2%	21.7%
類似団体	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市においては、各課庶務担当者等が、当該業務の入り・確認作業を支援なく行っているため、また、本市規模の自治体においては、総務事務センターの設置による費用対効果の把握・検証ができていないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 0 → 類型: 自治体クラウド, 単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	13.0%
単独クラウド	56.5%
全国	
自治体クラウド	46.5%
単独クラウド	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 0 → 策定予定: → 策定予定時期:

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 0 → 作成予定: → 作成完了予定年度: 0

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.0%	91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体